

具体的取組 3-3-6 【生活困窮者対応の充実】

		2決算額	円	3予算額	円	4算定見込額	円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	生活全般における困りごとの総合的な相談窓口として、区庁舎2階に「くらしのサポートコーナー」を開設し、どこに相談していいのか分からない悩みや不安などの生活課題について、丁寧に相談内容をききとり、本人同意のもと支援プランを策定する。	・「総合的な支援調整の場（つながる場）」参加者アンケートを実施し、つながる場を有効と感じる方の割合：80%以上。 【撤退・再構築基準】 上記の目標値が50%を下回った場合は、事業の再構築を行う。					
	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済不安等が長期化するなか、相談件数、住居確保給付金申請件数が急増しており、生活保護担当と区社会福祉協議会と連携し、支援の必要な人に必要な支援が届くよう連携強化のための事例報告・意見交換会を行う。	前年度までの実績					
	少子高齢化、単身世帯の増加、地縁・血縁の希薄化などが進み、福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなかで、複合的な課題を抱えた人や「制度の狭間」にある要援護者等を適切な支援につなげ、解決する仕組みを構築することを目的として令和元年度より「総合的な支援調整の場（つながる場）」を開催し、支援機関等が要援護者の抱える複合的な課題を把握し、それぞれ果たすべき役割について調整を行っている。	・「総合的な支援調整の場（つながる場）」新規相談受付件数（元年度新規事業） 元年度 9件、2年度 5件、3年度 5件（8月末） ・「総合的な支援調整の場（つながる場）」開催数 元年度 4回、2年度 4回、3年度 2回（8月末） ・関係機関との事例報告・意見交換会実施数 29年度 2回、30年度 2回、元年度 1回、2年度 3回、3年度 1回（8月末） ・要援護者を支援するための研修会 元年度 1回実施、2年度 1回実施					
	誰もが孤立しない仕組みの構築が喫緊の課題のなか、支援が必要な本人やその家族をはじめ地域や支援機関に、「相談できる窓口」の存在を早くに知ってもらうための広報・周知活動として各地域、区内相談支援機関と連携した取り組みを行う。						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-3-7

【こどもの貧困対策の推進】

2決算額		円	3予算額	円	4算定見込額	円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	小中学校における福祉的課題を抱えるこどもと世帯を、学校と区役所と地域が連携して適切な支援につなぐ（「大阪市こどもサポートネット」事業） ・小中学校と連携しヤングケアラーの早期発見に努め、支援につなげていく ・区内小中学校でスクリーニング会議Ⅱを開催	こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が70%以上とする。 【撤退・再構築基準】 福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が50%を下回った場合、事業手法の再構築を図る。				
		前年度までの実績				
		・平成28年2月 第1回大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催 ・平成28年6～7月 「子どもの生活に関する実態調査」を実施 ・平成29年4月 「子どもの生活に関する実態調査報告書（概要版）」公表 ・平成30年4月 こどもサポートネット事業スタート （平成30年～31年港区を含む7区でモデル事業として実施） 区内小中学校で順次スクリーニング会議Ⅱを開催 対象児童・生徒ケース数：延べ115件 ・元年度 対象児童・生徒ケース数：延べ83件 ・2年度 スクリーニング会議Ⅱを開催59回 対象児童・生徒ケース数：延べ111件 ・3年度 スクリーニング会議Ⅱを開催28回（9月末現在）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

めざす成果及び戦略 3-4 【健康寿命の延伸】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略（中期的な取組の方向性）																								
	・自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。 ・よりよい生活環境づくりが進んでいる。																												
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）																												
	○区民モニターアンケートにおいて、「週2日程度以上運動を行っている」と答えた割合 元年度：51.1% → 令和4年度：75%以上 ○がん検診の受診率																												
<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2(計画・目標)</td><td>R3(計画・目標)</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>6.4%</td><td>6.2%</td><td>6.0%</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>7.8%</td><td>10.9%</td><td>7.0%</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>6.6%</td><td>7.0%</td><td>6.0%</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>14.3%</td><td>20.8%</td><td>15.0%</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>11.1%</td><td>14.1%</td><td>11.0%</td></tr></table>						R1	R2(計画・目標)	R3(計画・目標)	胃がん	6.4%	6.2%	6.0%	大腸がん	7.8%	10.9%	7.0%	肺がん	6.6%	7.0%	6.0%	子宮頸がん	14.3%	20.8%	15.0%	乳がん	11.1%	14.1%	11.0%	・生活習慣病を予防するため、一人ひとりに応じた食生活の改善や適度な運動の取組方法など、健康的な生活習慣についての啓発を行い、健康づくりを支援する。また、11月の健康月間には、区内の健康増進活動を行っている事業者や団体・グループなどと連携・協働して、区民が主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取組む機会や場を提供する。 ・疾病の早期発見につながるよう、がん検診や特定健康診査を受診しやすい環境整備を行うとともに、積極的な広報を行う。
	R1	R2(計画・目標)	R3(計画・目標)																										
胃がん	6.4%	6.2%	6.0%																										
大腸がん	7.8%	10.9%	7.0%																										
肺がん	6.6%	7.0%	6.0%																										
子宮頸がん	14.3%	20.8%	15.0%																										
乳がん	11.1%	14.1%	11.0%																										
○特定健康診査の受診率(3月末時点集計) 平成30年度：17.5% → 令和4年度：18.0% (令和4年度 目標 21.6% ※令和5年11月確定値公表)																													

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない			

具体的取組3-4-1

【区民の健康増進】

2 決算額		306千 円	3 予算額	665千 円	4 算定見込額	665千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめさす指標）				
	区民の健康の保持・増進を目的として、生活習慣の改善、健康づくりの実践を促進するため、11月を「港区健康月間」と定め、区内企業、各種団体や関係機関の参画を得て協働して「港区健康フェスタ」をはじめとした取組を進める。 「港区健康月間」中は、区内企業や団体等の協力を得て、さまざまな健康づくり関連の企画を実施することにより、区民の健康づくりへの動機づけの機会を提供する。 また、区民の自主的な健康づくり活動の実践を促し、健康アップを図るため、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。 ・港区健康フェスタ：1回/年 ・健康月間の取組み ・区民向けの健康啓発事業（ウォーキング講座・イベント） ・情報発信（ポスター・チラシ作成、区ホームページ・SNS掲載など）	区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合：60% 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合：50%				
		前年度までの実績				
		○港区健康フェスタ：年1回開催 平成30年度 762人 令和元年度 632人 令和2年度 中止				
		○健康月間の取組み 平成30年度 協力企業団体数 30団体 参加者数 1,216人 令和元年度 協力企業団体数 30団体 参加者数 2,361人 令和2年度 中止 ※新型コロナウイルス感染症予防のため形態を変えて実施				
		○区民モニターアンケート 「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合 平成30年度 56.1% 令和元年度 62.3% 令和2年度 66.2%				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-4-2 【がん検診・特定健康診査の受診率の向上】

2 決算額		221千 円	3 予算額	259千 円	4 算定見込額	259千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	区民のがん検診及び特定健康診査の受診率の向上を図るため、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知する。 特定健診については、特定健診未受診者に対して文書などにより受診勧奨を行う。 加えて、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体に協力を依頼し、広報・周知文書の掲出を依頼する。 郵便局等にポスター掲示及びチラシの設置依頼（がん・特定健診）		・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員）80%以上 ・3月末時点集計の特定健康診査の受診率：前年同時期の0.5%増 【撤退・再構築基準】 ・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員）70%以下であれば事業を再構築 ・3月末時点集計の特定健康診査の受診率：前年同時期以下の場合には事業を再構築			
	・がん検診実施 21回 ・特定健診の集団検診の実施 8回		前年度までの実績 ○保健福祉センターで実施した肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員） 平成30年度 68.3% 令和元年度 65.3% 令和2年度 81.8% 令和3年度（8末） 63.4% ○特定健診（3月末時点集計）の受診率 平成30年度 17.5%（※21.1%） 令和元年度 17.6%（※21.1%） 令和2年度 16.8% ※確定値			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
			ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
ー：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性			

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
ー：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 3-5 【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる	戦略（中期的な取組の方向性） ・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を発揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協働的な手法で啓発に取組む。 ・人権啓発の新しい担い手づくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 区民モニターアンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた割合 元年度を基準(39.0%)として令和4年度までに2%以上向上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 3-5-1

【区における人権啓発推進・人権相談】

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4算定見込額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。 ・人権週間事業（街頭啓発等／1回） ・コロナ禍の中で工夫した人権啓発事業の実施（1回） ・コロナ禍の中で工夫した人権展の開催（主催） ・チラシ・情報紙等の掲出：年10件以上 ・人権相談：随時 ・レインボーカフェ3710の開催（年6回以上） ・レインボーみなりんプロジェクトの推進	人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70%以下であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績 2年度（3月末時点） ・レインボーカフェ3710の開催（8回） ・人権展実務者会議 5回 ・人権展（4区共催）11月1日から12月11日まで ・人権週間街頭啓発（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止） ・区広報紙掲載2回（人権・家庭教育に関する学習会助成事業、就職差別撤廃月間） ・区HP掲載 4回（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、人権展、あらゆる差別の早期撤廃と人権尊重のまちづくりをめざす区民宣言） ・区民まつりへの人権啓発ブースの出展（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止） 3年度（9月末時点） ・レインボーカフェ3710の開催（3回） ・人権展実務者会議 2回 ・区広報紙掲載2回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所） ・区HP掲載 2回（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり】

計画	【主なSDGsゴール】  
	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	子どもを育てる環境や子どもが学ぶ環境が整備され、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちになっている。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	【家庭や地域における教育力】 （「子ども育成について」の世論調査報告書（平成19年度）（大阪市）より） ・かつてと比べて親は自分の子どもに対して社会規範の教育やしつけがきちんとできていると思うか。 よくできている：1.9% どちらかと言えばできている：17.0% どちらかと言えばできていない：66.6% まったくできていない：11.3% ・「地域の教育力」は自身の子ども時代と比べてどのような状態にあると思うか。 以前より向上している：6.7% 以前と変わらない：15.0% 以前より低下している：43.9% 【不登校の状態にある児童生徒の在籍比率】（元年度） ・小学校 全国：0.83% 大阪市0.90% ・中学校 全国：3.94% 大阪市6.11% 【いじめの発生件数】 ・大阪府小学校 27年度：7,481件（大阪市：4,752件） 28年度：14,095件（大阪市：9,125件） 29年度：22,778件（大阪市：16,628件） 30年度：30,939件（大阪市：22,046件） 元年度：37,409件（大阪市：20,855件） ・大阪府中学校 27年度：2,429件（大阪市：894件） 28年度：3,346件（大阪市：869件） 29年度：4,007件（大阪市：1,224件） 30年度：4,378件（大阪市：1,114件） 元年度：5,753件（大阪市：1,368件） 【全国学力・学習状況調査における平均正答率】（元年度） ・小学校 全国平均 国語 63.8% 算数 66.6% ・小学校 大阪市平均 国語 58% 算数 65% ・中学校 全国平均 国語 72.8% 数学 59.8% ・中学校 大阪市平均 国語 70% 数学 57% 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動能力8種目合計得点】（元年度） ・小学校 男子 全国平均 53.61、大阪市平均 52.53 女子 全国平均 55.59、大阪市平均 54.47 ・中学校 男子 全国平均 41.69、大阪市平均 41.04 女子 全国平均 50.22、大阪市平均 50.13 【子どもの生活に関する実態調査】（平成28年度） ・朝食を食べない割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査） 小学生 大阪市1.1%（全国0.9%） 中学生 大阪市2.9%（全国1.8%） ・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査） 小学生 大阪市 6.8%（全国3.0%） 中学生 大阪市13.6%（全国5.5%） ・学校の勉強が「よくわかる」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査） 小学生 大阪市32.7%（全国58.4%） 中学生 大阪市13.1%（全国36.2%） ・将来の夢や目標を「もっていない」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査） 小学生 大阪市 6.8%（全国 6.4%） 中学生 大阪市18.4%（全国10.8%） 【子育てしやすい環境】 ・「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の割合：57.7%（30年度） 61.5%（元年度） 56.8%（2年度） ・待機児童の数 30年4月1日現在：3人 31年4月1日現在：5人 R2年4月1日現在：5人
	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	・子育て世代が求める幅広い子育て支援情報等が十分に周知できていないといえない。 ・少子化や核家族化が進み、人間関係が希薄化する中、家庭や地域における教育力が低下しており、教育現場ではいじめや不登校などが問題となっている。 ・学力・体力については概ね改善の傾向にあり、各戦略は一定の有効性を発揮していると認められるものの、全国平均との差は依然として存在しており、学力・体力の底上げが課題である。 ・アンケート結果から子育てしやすい環境づくりが進んできているが、十分とはいえない。また、区内の子育てを支援する団体やグループが多数あるものの、情報発信が十分に行えていない。 ・子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着や自己肯定感の向上が、十分とは言えない。
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	・子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりを進める必要がある。 ・分権型教育行政を推進し、学校との連携を深め学校運営に地域の実情を一元反映させていくなど、学力・体力の向上について、地域や区が持つ教育資源を活用した取組が必要である。 ・家庭での学習習慣の定着や、居場所づくりを進める必要がある。 ・区内の子育て支援団体やグループの活動を活性化させる必要がある。 ・身近なところで気軽に子育て相談や支援が受けられる環境づくりを進め、積極的に子育てに関する情報発信をしていく必要がある。 ・多様な保育ニーズに応える取り組みやきめ細かな情報提供が必要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 【「子どもの学び」の応援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。 学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっているこどもの割合を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） ・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。 ・公民連携により、児童生徒の学力・体力の向上に取組む。 ・コロナ禍に対応しながら、家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。 ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを生かして特色ある学校づくりの支援に取組む。 ・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。 ・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区内の小・中学校の児童生徒の家庭学習の状況 ・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くない」と答えた児童・生徒の割合の平成27年度から30年度までの平均に比べ令和4年度までに5%以上改善した小中学校の数：11校	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	A：順調 B：順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4-1-1

【子どもの学力・体力の向上】

		2決算額	2,813千 円	3予算額	385千 円	4算定見込額	515千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	【家庭学習促進】 家庭学習を促進するため、「港区版 家庭学習の手引き」を、学校・地域等と連携して活用を図る。 学校の長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）に、港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえながら開設する。（平成28年度から実施） また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用した月額1万円の学習教室の開設を促進するとともに、その学習教室と連携して、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会（オンライン学習を含む）を提供する。インターネット上の無料動画授業や教材のリストを児童生徒に提供することによって家庭学習の促進を図る。 ・家庭学習の手引き（抜粋版） 配布 ・学校の長期休業期間中の可能な範囲で自習室を開設 ・インターネット上の無料動画授業や教材のリストの活用促進 ・月額1万円の塾の開設促進 【地域の強みを活かした教育力向上】 区内の教育資源（大阪プールなど）の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。 ・スケート教室等を学校との協働で実施 ・講師招へい事業（絵本ひろば、自然ふれあい教室含む）の実施	各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成30年度を基準として改善している学校が3校以上 【撤退・再構築基準】 上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		2年度実績 【家庭学習促進】 ・家庭学習の手引き（抜粋版）を新小学1年生の保護者に配布 ・区民センター等の空き室を利用した自習室の開設（春休み）区役所会議室にて、4/2、3、6、7の4日間開設。 （夏休み・冬休み）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開設せず ・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者 ・インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用について、学校休業期間中に区HP等で利用を呼び掛ける。 【地域の強みを生かした教育力向上】 ・講師招へい事業（3回、うち絵本ひろば2回） ・スケート教室 1回 3年度実績（9月末時点） 【家庭学習促進】 ・家庭学習の手引き（抜粋版）を新小学1年生の保護者に配布 ・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者 ・インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用促進 【地域の強みを活かした教育力向上】 ・講師招へい事業 2回（絵本ひろば）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組4-1-2

【子どもの教育環境の向上】

2 決算額		7,613千 円	3 予算額	8,848千 円	4 算定見込額	6,446千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し区内小中学校に巡回派遣する外、課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対する支援を行い、課題解決への対応を図る。また、学校にサポーター（有償ボランティア）の配置を行い、児童生徒の支援を行う。さらに、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながらサードプレイスとしてのこどもの居場所の開設を行う。 ・区専属のスクールソーシャルワーカーの配置 ・学校ボランティア（発達障がいサポート、不登校児童生徒アウトリーチ型支援、学校生活臨時サポーターなど）の配置 ・こどもの居場所を引き続き開設 ・こどもの居場所開設場所での臨床心理士による土曜教育相談の実施	「学校ボランティア」のアンケートで「有効」と回答した学校園の割合を100%にする。 【撤退・再構築基準】 目標に対し、70%以下の場合は事業を再構築する。				
		前年度までの実績 2年度実績 ・スクールソーシャルワーカー：2人配置（282日、1692時間） ・発達障がいサポーター（幼稚園）の配置時間：634時間 ・不登校児童生徒への別室登校等サポーターの配置：723.8時間 ・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーターの配置：1097.2時間 ・学校生活臨時サポーターの配置時間：53時間 ・サードプレイス：4回 3年度実績（9月末時点） ・スクールソーシャルワーカー：2人配置（143日、851時間） 【うち1名：区担当教育次長執行枠】 ・発達障がいサポーター（幼稚園）の配置時間：268時間 ・不登校児童生徒への別室登校等サポーターの配置：326.2時間 ・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーターの配置：338.8時間 ・学校生活臨時サポーターの配置時間：18時間 ・多文化共生サポーターの配置時間：160時間【区担当教育次長執行枠】 ・学校行事版安全確保等サポーターの配置時間：27時間【区担当教育次長執行枠】 ・サードプレイス：0回（今年度は運営協力者の都合により開催なし） ・サードプレイス周知のための工作教室 0回 （新型コロナウイルス感染症の感染対策により、参加者の安全を考慮して中止） ・土曜教育相談：2回				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組 4-1-3

【青少年の健全育成の推進】

2 決算額		1,411千 円	3 予算額	2,213千 円	4 算定見込額	2,217千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員、青少年福祉委員、青少年育成推進会議、その他の地域団体などが参加する街頭指導や夜間巡視、研修会などの開催支援を行う。 また、「こども110番の家」事業の拡充を図り、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。あわせて身近なこどもの健全育成活動の情報を発信して理解と参加を促進する。 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」：コロナ禍の状況を踏まえ毎月25日に小学校区ごとに実施 ・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組：中学校区ごとに1回以上 ・青少年育成推進会議における意見交換など：1回以上 ・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進	区民モニターアンケートによる「1年間で『こども110番の家』や『83(はちさん)運動』、『安まちメールへの登録』など、地域でこどもの見守り安全確保活動を含め、『こどもの健全育成の活動』に参加したことがある、または機会があれば参加したい」と回答する割合：11%以上（参考：「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合（R元年度：10.8%、R2年度：9.8%）） 【撤退・再構築基準】 上記の割合が8%未満の場合は事業を再構築する。				
		前年度までの実績				
		令和元年度実績 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・「青少年育成推進会議」による講演会の実施（4校5回） ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（6月以降各月） ・各中学校下青少年育成推進会議による夏祭り等での「少年非行・被害防止強調月間」啓発うちわの配布（7・8月） ・各中学校下青少年育成推進会議の開催（5校18回） ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載 ・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付 ・育成推進会議内アンケートの実施 ・意見交換会・会計説明会の実施（1回） 令和2年度実績 青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施（一部実施を含め8ヶ月/10ヶ月） ・各中学校下青少年育成推進会議の開催（1校） ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載 ・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付 ・育成推進会議内アンケートの実施 ・意見交換会・会計説明会の実施（1回） 令和3年度実績（9月末現在） ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載 ・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の要請によって、指導ルーム（夜間巡視）は自粛期間があり、6.7月のみ活動。				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 4-2 【「子育て世代」の応援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。	戦略（中期的な取組の方向性） ・仕事と出産・子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応する保育サービスの充実を図る ・コロナ禍に対応しながら、地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区民モニターアンケートにおいて、「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の割合 30年度：57.7% →4年度：62%以上 ○待機児童の数 29年度：1人→R4年度：0人		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「I」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
A: 順調 B: 順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「I」の場合は必須
戦略の進捗状況				a: 順調 b: 順調でない

具体的取組4-2-1 【子育て支援機関との連携強化・子育て支援情報の充実】

		2決算額	422千 円	3予算額	446千 円	4算定見込額	446千 円
計画	当年度の取組内容 ・子育て支援機関と定期的な情報や意見交換を行うことで、コロナ禍に対応しながら、連携して地域の身近なところで子育て相談ができるしくみを作り、ニーズにあった子育て支援を行う。 ・子育て世帯に子育て支援情報を的確に提供できるように支援機関と連携して積極的に発信する。 ・利用者支援専門員が子育て支援機関へのアウトリーチやSNS等により保育所等の地域子育て支援情報を積極的に発信する。 ・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケット・な・との4者会議の開催 ・子育て支援連絡会の開催 ・区広報紙の特集号の作成、配布:1回 ・乳幼児健診時(月3回 年36回)の子育て関連情報の提供及び相談 ・「楽育子育てマップ」の作成:9,000部	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・利用者支援相談事業が役立ったと回答した割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 上記指標が50%以下であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績 ・28年度実績:小規模保育事業所1か所決定(29年4月開設) ・29年度実績:小規模保育事業所1か所決定(30年4月開設) ・保育所・幼稚園情報説明会開催(参加者:30年度45組 元年度37組) ・利用者支援員による相談件数30年度401件 元年度403件(事業が役立ったと回答した割合:83%)、2年度440件(事業が役立ったと回答した割合:86%) ・R2年度YouTubeでの「保育所入所手続き」説明を実施 3年度(9月末現在) ・YouTubeでの「保育所入所手続き」説明、保育所紹介を実施					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「I」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「I」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「I」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5 【訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

港区を訪れる人が増え、まちがにぎわい、地域経済が活発化している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・区内の人口
平成22年国勢調査:84,947人 平成27年国勢調査:82,035人 令和2年国勢調査(速報値):81,001人
- ・区内の年間商品販売額(経済センサス等より)
平成3年度:360,225百万円 平成19年度:275,910百万円 平成24年度:235,389百万円 平成28年度:261,053百万円
- ・区内の工業製品出荷額(工業統計調査より)
昭和63年度:263,454百万円 平成20年度:82,517百万円 平成26年度:62,322百万円 平成30年度:76,005百万円
- ・事業所数(事業所・企業統計調査及び経済センサス基礎調査)
平成16年 ①小売業:967 ②飲食業:756 ③製造業:694 ④その他:978
平成21年 ①小売業:804 ②飲食業:671 ③製造業:654 ④その他:1,121
平成26年 ①小売業:681 ②飲食業:574 ③製造業:567 ④その他:1,043
- ・エリア別人口
東部(弁天町駅周辺)エリア(波除、市岡元町、弁天、磯路、市岡、南市岡)
平成22年国勢調査:45,029人 平成27年国勢調査:44,832人 令和2年国勢調査(速報値):45,532人
中部(朝潮橋駅周辺)エリア(田中、夕風、港晴、三先、池島、八幡屋、福崎)
平成22年国勢調査:33,298人 平成27年国勢調査:30,899人 令和2年国勢調査(速報値):29,154人
西部(大阪港駅周辺)エリア(築港、海岸通)
平成22年国勢調査:6,620人 平成27年国勢調査:6,304人 令和2年国勢調査(速報値):6,315人
- ・地下鉄3駅の乗降車数(OsakaMetro交通調査「路線別駅別乗降人員」より)

港区内地下鉄3駅の乗降者数(人／日)				
		平成30年	令和元年	令和2年
弁天町	乗車	19,073	20,121	16,884
	降車	19,014	20,023	16,621
朝潮橋	乗車	10,719	10,680	9,426
	降車	10,445	10,494	9,145
大阪港	乗車	11,438	10,975	7,256
	降車	11,406	10,985	7,206

- ・まちづくりに活用できる資源・資産
弁天町駅前土地区画整理記念事業(令和4年度完成予定)
市岡商業高校跡地、弁天埠頭など

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・令和2年国勢調査の人口(速報値)が平成27年国勢調査時より約1,000人以上減少しており、港区が住みやすいまちであると感じられる情報の発信が不十分である。
- ・区内の人口減少は続いており、それに伴い小売店の販売額も減少するなど、まちのにぎわいが縮小している。
- ・港区にはこれまで卸売・小売業の事業所や飲食店が多く、準工業地域にはものづくり企業が多数立地していたが、近年、マンションや住宅建設が進む中、住工混在地域が増え、後継者難の零細企業が多いなど、事業者の経営環境が厳しい状況となり経営基盤が脆弱化している。
- ・西部エリアは、海遊館などの近代的なアミューズメント施設のほか、歴史・文化などの資源が豊富に存在するものの、これらの魅力が十分に活かせておらず、地区の人口減少も顕著であることから、まちの衰退が進んでいる。
- ・中部エリアは、八幡屋公園が立地し、近隣商店街や各地域とも連携し、憩いの場と良好な地域コミュニティを形成しているが、他地域と比べて人口の減少が進行し、空家等が増加してきている。
- ・東部エリアは、交通の要衝地として利便性が高く、オフィスや病院など都市機能が集積しているが、幹線道路により地域が分断されている。
- ・区内には、未利用の市有地など、まちの活性化につながる資産・資源があり、元市岡商業高校跡地は、区が主体的に検討を進めているものの、民間有効活用に向けた具体的な方針が定まらず、未利用地としての状況が続くなど、潜在力を活かせない状況が続いている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・港区が住みやすいまちであると感じられる魅力ある情報を発信し、まちの活性化につなげる必要がある。
- ・港区の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、事業者等に対してビジネス支援情報を提供するとともに事業者間の出会いの場の提供やマッチングをサポートしビジネス創出につなげる必要がある。
- ・ニュービジネス、ベンチャー企業などの次世代を担う産業の創出支援のため、企業、商工団体等との公民連携の強化を図る必要がある。
- ・大阪の集客観光拠点の重点エリアに位置づけられている西部エリアにおいて、豊富な観光資源などを生かして、まちづくりの視点からにぎわい創出や子育て世代の居住促進など地域の活性化を図っていく必要がある。
- ・中部エリアでは、八幡屋公園を中心に、子育て層が魅力を感じる良好な住環境の形成と公園周辺の商店街等の取り組みとの相乗効果により、エリアの魅力向上を図り、人口増加につながるまちづくりを推進していく必要がある。
- ・東部エリアでは、交通結節点である弁天町駅周辺を中心に都市機能が集約され、区内外の人の流れを生み出し、つないでいく役割をになっているほか、住工混在が進むエリアもある。今後、地域企業とも連携して、同エリアの特性と潜在力を活かして資産・資源の活用を進めていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 5-1 【地域資源を活かしたまちの活性化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	区内の商工業者等が地域資源を活かしながら事業活動を行い、まちが活性化している。	・事業連携によるビジネスチャンスを広げるため、区内外の商工業者間の交流機会を提供する。 ・次世代を担う人材を育成し、地域産業の活性化をめざす
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地域課題解決・まちの活性化に向け、行政と連携している事業者が「業績向上や組織強化」に繋がったと回答した割合：60％以上	・特色やオンリーワンの技術を持つ企業や商店の紹介など区内の魅力ある事業者の紹介により、まちの魅力発信を行う。 ・「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の地域資源をベースにしたオリジナルな商品「みなトクモン」を公民連携でアピールし、地域経済の活性化につなげる。 ・地域や事業者等との連携による地域資源を生かしたまちの活性化の取組をコロナ禍に対応しながら推進する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組5-1-1 【産業振興・次世代人材育成支援事業】

		2 決算額	1,000千 円	3 予算額	1,648千 円	4 算定見込額	1,632千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	区内の多様な企業間ネットワークの形成および企業と商工団体、行政等の連携を強化することで、それぞれの強みを活かしたビジネスの創出を支援し、区内小学生等を対象に企業間の連携協働による次世代を担う人材の育成を支援することで産業の振興とまちの活性化をめざす。		次世代を担う人材育成事業によるプロダクト開発を1件以上 【撤退・再構築基準】 次世代を担う人材育成事業によるプロダクト開発を1件以上達成できなかった場合は事業を再構築				
	・港区産業推進協議会区内産業振興事業 次世代人材育成支援事業（企業のキャリア教育プログラム実践） 企業と町工場等との連携促進支援 産業交流拠点の形成 ・大正・港ものづくり事業実行委員会事業 （産・官・学連携事業、工場見学、フィールドワークなど） ・大阪商工会議所との連携事業（商店街支援）		前年度までの実績 ＜30年度＞ ・港区産業推進協議会として、企業のキャリア教育プログラムを開発し、区内小学校の授業において「ものづくり体験プログラム」を実施 ＜元年度＞ ・港区産業推進協議会事業の実施（次世代人材育成、区内企業とベンチャー企業の連携） ・大正・港ものづくり事業実行委員会事業の実施（港区WORKS探検団、オープンファクトリー、修学旅行生等の工場見学、大正ものづくりフェスタへの参画等） ・企業の地域貢献活動（中学校職場体験、ものづくり体験教室） ・大阪商工会議所西支部と企業プレゼンテーション交流会共催 ・産業振興に向けたにぎわい創出事業によるまちの活性化事業の実施（年4回） ＜2年度＞ ・港区産業推進協議会事業の実施（次世代人材育成事業として小学生を対象としたワークショップ1回と報告会1回、区内企業とベンチャー企業の連携として区内企業を対象としたセミナー2回開催） ・大阪府商店街感染症対策等支援事業説明会の実施 ・大正・港ものづくり事業実行委員会（産・官・学連携事業「事業継承」）実施 ＜3年度＞ 【港区産業推進協議会の実施】 次世代人材育成事業 ① 小学生を対象としたワークショップと報告会 ② 中学校職業講話 ③ 大学フィールドワーク ・産業交流拠点の形成 ・高等専門学校の生徒や研究者が持つ社会課題解決に資するアイデアの収集 【大正・港ものづくり事業実行委員会の実施】 ・産・官・学連携事業「交流会」 【商店街支援事業】 ・大阪商工会議所との連携事業 ・大学生フィールドワーク 【企業連携事業】 ・小学校への出前授業（SDGs関連）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ―: プロセス指標未設定（未測定）				

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			
ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ―: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組5-1-2 【港区の魅力発掘・創出】

		2 決算額	734千 円	3 予算額	848千 円	4 算定見込額	840千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす。また、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。		発掘レクチャー等を通じて新たな魅力発信を1件以上実施する。				
	・「みなトクモン」開発に関心を持つ事業者等を対象とした「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：年1回 ・「みなトクモン」を広くアピールするため、リーフレットや広報用PRグッズ等を作成し配付するなど、「みなトクモン」の取組に関する情報発信：随時 ・「みなトクモン」登録商品等の人気投票結果を活用したPR ・大阪関西万博に向けた登録事業者による魅力発信プロジェクトの検討		【撤退・再構築基準】 発掘レクチャー等を通じた新たな魅力発信がなければ事業を再構築する。				
計画			前年度までの実績				
			<元年度> ・「みなトクモン」認定 52品 ・みなトクモンに関する情報発信 ツイッター18回、フェイスブック1回、区HP1回 ・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：1回 ・「みなトクモン」をアピールする広報用手提げ紙袋の製作				
			<2年度> みなトクモン認定48品 ツイッター・フェイスブック発信15回 みなトクモン発掘レクチャー1回開催 みなトクモンをアピールする広報用手提げ紙袋を製作 <3年度（10月末）> ・「みなトクモン」認定 48品 ・「みなトクモン」に関する情報発信 ツイッター2回、区HP2回、区広報紙2回 ・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：1回 ・「みなトクモン」をアピールする広報用エコバッグの作成				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			
ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 5-2 【港区エリア別活性化プランの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・公民連携によるまちづくりが進み、まちが活性化している。	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・公民連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、各エリアの魅力ある店舗の効果的な情報発信や遊休物件を活用したリノベーション事業により、多様な主体を各エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、コロナ禍に対応しながらにぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区民モニターアンケートにおいて、港区の3エリア（東部・中部・西部）に魅力を感じると回答した割合 元年度：71.5%→4年度：80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない			

具体的取組5-2-1 【港区エリア別活性化プランの推進】

		2 決算額	17,131千 円	3 予算額	6,013千 円	4 算定見込額	6,004千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	3年度当初策定の「港区エリア別活性化プラン」に基づき、港区の各エリアの特性に応じた中長期的なまちづくりを推進する。 港区内の各エリア特性に応じたまちづくりに向けて、公・民・地域連携のプラットフォームを活用して、にぎわい創出の社会実験イベントを推進し、港区全域の活性化につなげる。 ・公・民・地域連携のプラットフォームの場を活用し、 ①地域コミュニティなど多様な街づくり主体が交流することにより自律的な活動の促進をめざして、意見交換会・シンポジウム等を年間3回以上開催する。 ②社会実験イベントを年間1回以上開催する。		イベント等の開催時に実施するアンケート調査において、社会実験の実施に意義があると肯定的な回答を90%以上得る。 【撤退・再構築基準】 イベント開催時の実施するアンケート調査による結果が50%未満となった場合は、今後のあり方について再検討を行うものとする。				
			前年度までの実績 ・シェアサイクルによる回遊性向上実証実験（Bayside Cycle（ベイクル））開始（30年度） ・広域観光と連携したサイクルイベント社会実験の実施（元年度） ・ホームページの創設（2年度） ・エリア別ミーティングの開催（2年度） ・エリア別活性化プラン（案）の策定（2年度） ・天保山まつりや舟運社会実験等イベントの開催（2年度） ・水辺の魅力や景観を切り口にした地域魅力の発信と舟運とシェアサイクルを活用して広域的に人の流れを創り出す社会実験イベントの実施（2年度） ・新技術や新産業を基軸にしたエリア活性化事業として、小型モビリティを活用した近隣区連携にスモールツーリズム等の社会実験、及び公・民・地域連携プラットフォームの形成（3年度）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）		

めざす成果及び戦略 5-3 【まちづくりに向けた行政資産等の活用】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で設定＞ ・まちづくりに活用できる資源や資産について、区民の意見も踏まえ、そのストックやまちづくりの方向性に見合った有効な活用計画が策定されている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・これからのまちづくりの方向性を踏まえ、区内の遊休地や資産の活用について、関係局と連携して活性化策の検討を進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニターアンケートにおいて、各々の資源・資産の具体的な活用策について「区民の意見が反映されている」と答えた割合 元年度：17.6% → 4年度：60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
					A: 順調 B: 順調でない	
戦略の進捗状況				a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組5-3-1 【弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討】

計 画	2 決算額	159,593千 円	3 予算額	450,882千 円	4 算定見込額	2,704,982千 円
	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	弁天町駅前土地区画整理記念事業の記念施設として、広く区民に役立ち、今後のまちづくりに貢献する公共施設「（仮称）区画整理記念・交流会館」の整備を推進する。	区民モニターアンケートにおける、「（仮称）区画整理記念・交流会館」の認知度：50%以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおける「（仮称）区画整理記念・交流会館」の認知度：50%を下回った場合、広報等のあり方を再検討する				
	・建設工事(3年度～) ・事業の進捗について区民への周知 ・運営体制の検討及び構築	前年度までの実績 ・大阪市戦略会議にて「弁天町駅前土地区画整理記念事業計画」を決定(26年度) ・公募委員等からなる「弁天町駅前土地区画整理記念事業検討ワーキング」を通じ「（仮称）区画整理記念・交流会館基本構想」を策定(27年度) ・基本構想のコンセプトを反映して施設の諸元を具体化するため、基本計画の策定(28年度) ・交流会館内の民間等附帯施設の運営事業予定者を公募により選定し、予約契約を締結。(29年度) ・交流会館の基本設計(29～30年度)、 実施設計(30～元年度) ・旧変電所解体工事(元年度) ・建設工事着手(3年度～) ・運営プログラム及び区民参加型運営プラットフォームの検討(3年度)				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題6

【区民意見を反映した区政運営】

計 画	【主なSDGsゴール】 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	多様な区民の意見・ニーズを的確に把握し、区政運営に反映するなど区内の実情や特性に即した自律した自治体型の区政運営が行われている。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	（市民局実施の区民アンケート及び区民モニターアンケート〔元⇒2年度〕より） ・区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合〔43.3%⇒42.9%〕 ・区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じていると回答した割合〔50.7%⇒26.0%〕 ・区役所が様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民からの評価を受けて運営の改善につなげようと努めていると思うと回答した割合〔30.9%⇒16.5%〕 ・区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いていると思うと回答した割合〔49.7%⇒43.0%〕 ・区役所が効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組を行っていると感じていると回答した割合〔47.3%⇒21.6%〕 （区政会議委員へ実施のアンケート〔令和2年度〕より） ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合〔68.2%⇒85.7%〕 ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合〔77.3%⇒91.3%〕
実 績	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果） ・市民の声、みなと改善箱、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区民の意見やニーズの把握に努めているが、肯定的に感じている区民の割合が42.9%と低く、区役所による意見等の把握が十分とはいえない。 ・区民の意見や要望を聞き、区政運営に反映するよう努めているが、コロナ禍の影響もあって肯定的に感じている区民の割合は26.0%と昨年度から大幅に後退しており、取組みを十分に行っているとはいえない。 ・様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民の評価を受け運営の改善に努めているが、肯定的に感じている区民の割合は16.5%とかなり低く、区民の評価が運営改善に十分に反映されているとはいえない。 ・広報紙、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について積極的に情報発信を行っているが、肯定的に感じている区民の割合はようやく半数近くとなったところであり、まだまだ区役所による情報発信の内容は十分に行えていない。 ・効果的・効率的な業務運営をめざして様々な取組を行っているが肯定的に感じている区民の割合は21.6%とコロナ禍の影響もあって昨年度よりかなり後退している。 ・区政会議において各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員の間で意見交換が行われており、適切なフィードバックが行われたと感じている区政会議委員の割合は80%を超えており、区政運営への区民参画が活発に行われている。
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	・多様な区民の意見・ニーズを的確に把握する必要がある。また区役所がさまざまな媒体を活用して、区民の意見やニーズの把握に努めていることについてより広く情報発信していく必要がある。 ・区民の意見や要望を聞き、区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その取組や成果について積極的に情報発信していく必要がある。 ・施策・事業についての成果を区民が評価し、施策・事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。 ・さまざまな機会をとらえて、区政に関する情報を積極的に発信していく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 6-1 【区の広聴・広報事業】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞ ・区民モニターアンケートをはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態 ・区政運営に関する情報が区民全体に着実に届けられ、理解を得ている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・区政運営について、区民モニターアンケートや「市民の声」などを通じて、コロナ禍に対応しながら多様な区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映する。 ・区民の日常生活の安全・安心を担う身近な総合行政の拠点として、区民から寄せられるさまざまな相談や要望を受け付け、各局と連携し適切に対応する。 ・多様な区民の意見やニーズを踏まえた施策を実施し、その取組や成果等の区政運営に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合 2年度：42.9%→4年度：60%以上 ○市民局実施の区民アンケートにおいて、日常生活に関する相談や要望を行った際、区役所がは身近な窓口として適切に対応したと感じたと回答した割合 2年度：74.8%→4年度：80%以上 ○市民局実施の区民アンケートにおいて、区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いていると思うと回答した割合 2年度：43.0%→4年度：60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組6-1-1 【多様な区民の意見・ニーズの的確な把握】

計画	当年度の取組内容 「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」「ツイッター」「フェイスブック」を通年実施 区政・市政に関する区民の意見・要望等を適切かつ迅速に処理を行い、説明責任を果たすとともに、ご意見を区政・市政に反映させる。 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。	2決算額 1,725千 円 3予算額 2,098千 円 4算定見込額 2,059千 円
		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合が50%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 30年度 市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：47.1% 元年度 市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：43.3%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組6-1-2

【区政情報の積極的な発信】

		2決算額	16,711千 円	3予算額	17,570千 円	4算定見込額	17,349千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域の実情や特性に応じた施策や事業を各部局と連携して実施し、その取組や成果を区の広報紙やホームページ、ツイッターなどで積極的に発信する。	区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いている思うと市民局実施の区民アンケートにて回答のあった割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 「区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いている思うと市民局実施の区民アンケートにて回答のあった割合が50%以下であれば事業を再構築する。					
	・区ホームページ、ツイッター、フェイスブックへの区政情報の掲載 ・広報紙の全戸、全事業所配布 ・区広報板への区政情報の掲載 ・区内協力事業所での区政関係資料の配架 ・区内イベントでの区政関係資料の配布	前年度までの実績 元年度 ・区広報紙への区長メッセージの掲載：12回 ・区ホームページへの区長メッセージの掲載：12回 ・ツイッター・フェイスブック投稿：803回 ・区広報紙の全戸、全事業所配布（約46,000か所） ・区内協力事業所での区政関係資料の配架（約180か所） ・区民まつり、天保山まつり等で区政関係資料を配布 2年度 ・区広報紙への区長メッセージの掲載：12回 ・区ホームページへの区長メッセージの掲載：12回 ・ツイッター・フェイスブック投稿：741回 ・区広報紙の全戸、全事業所配布（約46,000か所） ・区内協力事業所での区政関係資料の配架（約180か所） ・天保山まつり等のイベントで区政関係資料を配布 ・YouTubeチャンネルにて魅力動画の発信					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組6-1-3

【区民の参画と協働による区政運営】

2 決算額		114千 円	3 予算額	207千 円	4 算定見込額	482千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	全地域活動協議会の代表者や公募の区民等の委員で構成する「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただく。いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明するとともに公表する。 区政会議（書面等での意見聴取を含む）を年3回実施（部会が必要に応じて実施）		区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：前年度以上 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：90%以上			
	区政会議のより活発な意見交換に向け、区政会議委員に対して会議運営上の課題把握のためのアンケートを実施するとともに、課題改善を図り対応状況について区政会議で説明する。 区の取組について、区政会議委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。		【撤退・再構築基準】 上記、区政会議委員への質問の割合が80%未満であれば、事業を再構築する。			
			前年度までの実績 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度：73.0% 30年度：88.1% 元年度：68.2% 2年度：85.7% 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度：77.0% 30年度：90.5% 元年度：77.3% 2年度：91.3%			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

自己評価

当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
プロセス指標の達成状況		前年度	個別	全体	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 6-2 【区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・暮らしに必要な情報や魅力ある情報が提供され、区の施策・事業が住民に十分に理解されている状態。 ・区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。 ・不適切な事務処理の発生を防ぎ、事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数 2年度：4.1点→4年度：3.5点以上 ○不適切な事務処理事件の件数（公表ベース） 2年度5件→4年度：4件以下	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
		A：順調 B：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組6-2-1 【窓口業務におけるサービスの向上】

計画	2決算額	－ 円	3予算額	－ 円	4算定見込額	－ 円
	当年度の取組内容 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、職員による提案やみなと改善箱等に寄せられた区民の意見を踏まえ、区役所サービスの向上に向けた取組を推進する。 ・窓口サービス向上委員会における取組と実践	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数：3.5点以上 【撤退・再構築基準】 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数が3.0点以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数 30年度 3.7点 元年度 3.7点 2年度 4.1点				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組6-2-2

【効率的な区行政の運営の推進】

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4算定見込額	— 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	区役所事務の標準化・BPRを計画的に推進する。 ・他区で発生した不適切な事務処理全事案の確認 ・各課の事務処理において同様リスクの有無について検証 ・リスクがある場合は対応策を作成し全課で共有 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。		・不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース）：過去3年平均件数（5.0件）の10%減の4件以下 【撤退・再構築基準】 ・不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース）が過去3年平均件数の10%減の件数以上であれば取組内容を再構築する。				
			前年度までの実績 不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース） 30年度7件 元年度3件 2年度5件				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目1 【歳入の確保(独自財源の確保)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区が所有する資産を活用した広告事業等を推進し、独自収入を確保する。 (取組の概要) 区役所庁舎敷地等及び各種広報媒体などを積極的に活用し、広告料収入や目的外使用料収入など区独自財源の確保に向けて取組む。 (目標) 令和4年度末までに、広告収入及び駐車場収入等を含めて年間1,400万円を目標とする。		(取組の内容) ・区広報紙、ホームページバナー、庁舎壁面広告の公募を行うとともに、自動販売機使用料収入、駐車場収入や古紙売却などを引き続き行い、収入の確保に向けて取組む。 (目標) ・区広報紙、ホームページバナー等……3,300千円 ・庁舎壁面、モニター広告、ネーミングライツ等……3,600千円 ・自動販売機の設置使用料……3,100千円 ・駐車場収入……3,900千円 ・古紙売却代……100千円

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「2」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「3」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目2 【歳出等の削減(改革の柱3-3-(1))】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 本市の厳しい財政状況を踏まえ、事務費の節減や事業の見直しにより経常経費を削減する。 (取組の概要) 区庁舎の維持管理運営経費及び一般管理費について、継続的な削減に取組む。 (目標) 庁舎維持管理運営経費・一般管理費について、前年度比減の達成。		(取組の内容) ・備品・消耗品等の購入について、在庫管理を徹底するとともに一括購入や安価な商品を選択するなど経費の削減に努める。 ・事務の効率化を図り、経費節減に向けできるものから順次実施する。 (目標) 庁舎維持管理運営経費・一般管理費について、令和3年度決算額以下の達成。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「2」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「3」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目3 【市民利用施設の見直し(改革の柱3-2-(1))】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
	(趣旨・目的) 本市の将来の人口推移や厳しい財政状況などを見据え、中長期的な視点に立ち弁天町駅前土地区画整理記念事業で新た(仮称)区画整理記念・交流会館を整備し、現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザを再構築して区役所で一体的に管理・運営を行う。 (取組の概要) (仮称)区画整理記念・交流会館の効率的な運営に向けた取組について、関係局と調整を行う。 (目標) ・(仮称)区画整理記念・交流会館の建設の推進及び効率的な運営手法の検討。		(取組の内容) ・現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザの運営経費を基本とした、(仮称)区画整理記念・交流会館の運営経費の確保及び効率的な運営に向けて取組む。 (目標) ・(仮称)区画整理記念・交流会館の効率的な運営の根拠条例及び運営方法の枠組みの整理。	
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須	
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み		
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「③」の場合は必須	
	①:目標達成 ②:目標未達成			